

昭和63年度の財政金融研究所の活動状況

1. 内外研究交流の推進

- (1) 当研究所では、海外との研究交流・情報交換の推進を目的として、各国の第一線の研究者に客員会員（アソシエート・メンバー）を委嘱し、世界の人的ネットワークの形成に努めている。現在、会員数は169名に達しており、その他中国については友好会員9名委嘱している。

アソシエート・メンバー・リスト

〈北 米〉

☆アメリカ

〔東部—ボストン周辺〕

※ハーバード大学

ベンジャミン・フリードマン教授（金融論）
デイル・ジョルゲンソン教授（理論経済学）
ハーマン・レオナード教授（財政政策）
スーザン・J・ファー教授（国際関係論・日本研究）
ヘンリー・ロゾフスキー教授（日本経済研究）
ジェフリー・サックス教授（国際経済学）
ローレンス・サマーズ教授（理論経済学）
レイモンド・バーノン教授（多国籍企業論）
エズラ・ヴォーゲル教授（社会学・日本研究）

※マサチューセッツ工科大学（MIT）

ポール・クルグマン教授（国際経済学）
イーライ・シャピロ教授（金融論）

※ボストン大学

ローレンス・コトリコフ教授（財政学）
ロバート・タガート, Jr.教授（企業金融論）

※全米経済研究所（NBER）

ジェフリー・カーライナー 全米経済研究所専務理事

※デューク大学

デビット・ハートマン教授（国際経済学）

※ブラウン大学

ハーシェル・グロスマン教授（理論経済学）
ウィリアム・プー教授（金融論）

〔東部—ニューヨーク周辺〕

※イェール大学

コウイチ・ハマダ教授（国際金融論・前東大教授）

マイク・モチヅキ教授（政治学）

ダスタフ・レニス教授（国際経済学）

ポール・シュルツ教授（労働経済）

ジェームズ・トービン教授（マクロ経済学）

※コロンビア大学

ジェラード・カーチス教授（政治学・日本研究）

ハーバート・パッシン教授（社会学・日本研究）

ヒュー・パトリック教授（日本経済研究）

※ニューヨーク大学

イシャク・ナディリ教授（理論経済学）

※ラトガース大学

カズオ・サトウ教授（理論経済学）

※コーネル大学

ピーター・カツツェンシュタイン教授（政治学）

※プリンストン大学

ヘンリー・ビーネン 国際問題研究所長（国際関係論・環太平洋）

ウィリアム・H・ブランソン教授（国際金融論）

ケント・カルダー教授（政治学・日本研究）

マリウス・ジャンセン教授（日本史研究）

ショウイチ・ヨシカワ教授（原子物理学・前東大教授）

※ペンシルベニア大学

ジェラード・アダムス教授（計量経済学）

アラン・アウアーバック教授（財政学）

トシアキ・タガ教授（経営学・日本研究）

※ジャパン・ソサエティ

ディビッド・マッケンクロン会長

※ニューヨーク証券取引所

ロジャー・クバリッチ 専務理事兼チーフエコノミスト

〔東部一ワシントンD. C. 地区〕

※ジョンズ・ホプキンス大学

ジョージ・パッカー教授（政治学）

※全米太平洋経済協力委員会

マーク・ボスウィック 全米太平洋経済協力委員会専務理事

※世界銀行

スタンレー・フィッシャー副総裁

※アーバン・インスティテュート

ウィリアム・ゴーラム所長

※C. S. I. S

マーチン・ワインシュタイン教授（政治学）

※オハイオ州立大学

ブラッドレイ・リチャードソン所長（国際経済学）

※アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI)

クリストファー・ドゥ・ムス所長

※ブルッキング研究所

ブルース・マクローリー所長

[中部]

※ミシガン大学

ゲーリー・サクソンハウス教授（日本経済研究）

※ノースウェスタン大学

ロバート・ゴードン教授（理論経済学）

※シカゴ大学

ゲーリー・ベッカー教授（経済学）

[南部]

※アラバマ大学

マルコム・ポルテラ 副学長

※オーバーン大学

ジョージ・H・エマート副学長

[西部]

※ワシントン大学

ケネス・B・パイル教授（日本史研究）

コーゾー・ヤمامラ教授（国際金融論・日本研究）

※スタンフォード大学

マイケル・ボスキン教授（財政学）

ステファン・クラスナー教授（政治学）

ジョン・ショーヴン教授（財政学）

※カリフォルニア大学バークレー校

マイケル・ボラス 国際経済フォーラム次長

ジェフリー・フランケル教授（国際金融論）

ジョン・ツァイスマン教授（情報科学）

※カリフォルニア大学サンタバーバラ校

フランク・B・ギブニー 環太平洋研究所長

※カリフォルニア大学サンディエゴ校

リチャード・アティエ学長

ピーター・グレヴィッチ環太平洋国際大学院長（国際経済学）

ローレンス・B・クラウス環太平洋国際大学院教授（国際経済学）

チャーマーズ・ジョンソン教授（政治学・日本研究）

※南カリフォルニア大学

ゴードン・M・バーガー 東アジア研究所長

※カリフォルニア大学ロサンゼルス校

ハンス・ベアワルド教授（政治学・日本研究）

[ハワイ]

※イースト・ウェスト・センター

ビクター・ハオ・リィ 所長

セイジ・ナヤ 教授（エネルギー経済論）

以上、アメリカ68人

カナダ

〔中東部〕

※モントリオール大学

シャルル・ルブラン 教授（哲学）

カイモン・バラスカキス 教授（計量経済学）

※トロント大学

マイケル・ドネリー・アジア太平洋総合研究所長（政治学）

ジェイムズ・ペサンド 教授（金融論）

※ウェスタン・オンタリオ大学

ディビッド・ライドラ 教授（金融論）

ジョン・ウォーリー 教授（理論経済学）

※クィーンズ大学

リチャード・G・ハリス 教授（財政学）

ダグラス・パービス 教授（理論経済学）

※カールトン大学

キース・A・J・ヘイ 教授（経済学）

〔西部〕

※サイモン・フレイザー大学

ウィリアム・セイウェル 総長（政治学）

※ブリティッシュ・コロンビア大学

ジョン・ヘリウェル 教授（理論経済学）

ピーター・ラステッシュ 教授（企業金融論）

ケイゾー・ナガタニ 教授（理論経済学・元大蔵省）

ウィリアム・クレイグ・リゲル 教授（労働経済学）

※アジア太平洋基金

ジョン・ブルック アジア太平洋基金理事長

以上、カナダ15人

（アメリカ・カナダ計83人）

〈 欧 州 〉

☆オーストリア

ゲルハルト・フィンク 国際経済比較研究所長（国際経済学）

☆フランス

アンリー・クロード・ド・ベティニエ 欧州経営学院（INSEAD）教授

・ユーロ・アジア・センター（EA）所長

ジャン・クロード・カサノヴァ パリ政治学院教授

ミシェル・クロジェ フランス組織社会学センター所長
ジャン・ピエール・レーマン博士 INSEAD教授（日本研究）
エドモンド・マランボー コレージュ・ド・フランス教授（計量経済学）
ジョルジュ・ド・ムニール 計量比較研究センター（CEQC）教授
ジャン・クロード・ミルロン 国立統計経済研究所（INSEE）所長
ティエリー・ルネ・ド・モンブリアール 仏国際関係研究所長
パスカル・サラン・パリ・IX・ドウフィン大学教授（経済学）
クリスティアン・ソテール 大統領府事務次長
レイモン・パール パリ政治学院教授，元首相

☆西ドイツ

ホルスト・アルバッハ ボン大学教授（経営・経済学）
イワン・ボッコー ウルム大学教授（物理学）
ハーバート・ギールシュ キール世界経済研究所長
カール・ハインリッヒ・ハンスマイヤー ケルン大学教授（財政学）
ギュンター・ハイデック デュイスブルグ大学教授（国際経済学）
カール・カイザー博士 ドイツ外交政策協会研究所長
ヨーゼフ・クライナー ドイツ日本研究所長（日本研究）
ヴィルヘルム・E・クレレ ボン大学教授（経済学）
ヘルムート・ラウマー IFO経済研究所理事（経済学・日本研究）
S. J. パーク ベルリン自由大学所長（経済学）
マンフレッド・ポール アジア問題研究所（日本研究）
ハンス・K・シュナイダー ケルン大学教授（経済学・五賢人）
ローランド・シュナイダー ハンブルグ大学教授（日本研究）
ティロ・ブロックドルフ 日独センター所長
ディーター・ビール フランクフルト大学教授（財政学）

☆イタリア

マリオ・アルチェリ ローマ大学教授（金融論）
G・フォデッラ ミラノ大学経済研究所準教授（日本経済研究）
フォースコ・マライーニ フィレンツェ大学教授（日本研究）
マリオ・モンティ ルイジ・ボッコーニ大学教授（経済学）
ルイジ・スパベント ローマ大学教授（財政・金融論）
パウロ・ラヌッツィ フォンディゲスト投資信託ジェネラル・マネージャー

オランダ

S・クノッセン エラスムス大学教授（経済学）
ジョープ・A・スタム エラスムス大学現代日本研究所長（日本研究）

イギリス

アンソニー・アトキンソン ロンドン大学LSE教授（経済学）

リチャード・バウリング ケンブリッジ大学教授（現代日本研究）
ロナルド・ドーア ロンドン大学教授（現代日本研究）
ラインハート・ドリフテ ニューキャッスル大学教授（日本研究）
ジェイムズ・エバリー卿 王立国際問題研究所長
ジェレミイ・エドワーズ ケンブリッジ大学（セント・ジョーンズ'カレッジ）教授（マ
クロ経済学）
ジョン・S・フレミング イングランド銀行総裁経済アドバイザー
チャールズ・グッドハート ロンドン大学LSE教授（経済学）
フランソワ・ハイスブルグ 国際戦略研究所教授（国際関係論）
クリストファー・ハウ ロンドン大学SOAS教授（日本研究）
アラン・ヒュウス ケンブリッジ大学（シドニー・サセックス・カレッジ）教授（経済
学）
マーヴィン・キング ロンドン大学LSE教授（財政学）
J. ミュエルバウアー オックスフォード大学（ナフィールド・カレッジ）教授（応用
計量経済）
アイアン・ニッシュ 欧州日本研究学会長・LSE教授（日本研究）
リチャード・ポルテス 経済政策研究所センター所長
アーサー・ストックウイン オックスフォード大学教授（現代日本研究）
キース・サーレー ロンドン大学LSE教授（産業組織論）
マルコム・トレーバー 政策研究所（P. S. I.）（日本経済）

☆ベルギー

J. ドレーズ ルーベン大学教授（理論・計量経済）

☆スイス

セオドア・ルーベンバーガー セントギャレン経済大学院教授（経済史）

以上、ヨーロッパ55人

〈 アジア 〉

☆インド

スカモイ・チャクラバルティ デリー大学経済学部教授
（インド社会科学研究委員会委員長）
V. R. パンチュムキ 非同盟途上国研究情報システム所長

☆インドネシア

ドロジャトゥン・クンジョロ・ジャクティ インドネシア大学学長代行
ハディ・セサストロ 戦略国際問題研究所（CSIS）経済部長
ユスフ・ワナンディ 戦略国際問題研究所長

☆韓国

スンスー・ハン（韓 昇洙） 商工大臣
スンジュン・ハン（韓 昇洲） 高麗大学教授
ボンホ・ク（具 本湖） 韓国開発研究院（KDI）院長
ヨンチョル・パク（朴 英哲） 大統領経済首席秘書官

☆マレーシア

リー・ポー・ピン マラヤ大学政策科学部教授
ヌルディン・ソピー 戦略国際問題研究所（ISIS）所長

☆フィリピン

ホセ・エンカルナシオン, Jr. フィリピン大学経済学部長
カロリーナ・G・ヘルナンデス フィリピン大学政治学部長

☆シンガポール

リム・チョン・ヤー シンガポール国立大学経済統計学部教授
K・S・サンドゥ 東南アジア研究所（ISEAS）所長

☆タイ

ナロンチャイ・アクラサニ 産業金融公社副総裁
ナディ・クロンケウ タマサート大学タイ・カディ研究所長
キエン・テラヴィットチュラロンコン大学アジア研究所長
パイティット・ウアサビクル タイ開発研究所所長
スノー・ウナクル タイ開発研究所総
（国家経済社会開発庁長官）
スリチャイ・ウンガエオ チェラロンコン大学社会研究所博士

以上、アジア21人

☆中国（友好会員）

トン・フーロン （董 輔祁）社会科学院経済研究所長
ファン・ウェイチョン（房 維中）国家計画委員会副主任
ファン・シャン （宦 郷）国際問題研究中心総幹事長
チャン・リュウ （江 流）中央党校教育長
リー・イーニン （厲 似寧）北京大学経済学部教授
マー・ホン （馬 洪）経済技術社会発展中心総幹事
プー・シャン （浦 山）社会科学院世界経済政治研究所長
スン・シャンチン （孫 尚清）経済技術社会発展中心副総幹事
ティエン・ワンツァン（田 萬蒼）北京大学副教授

（注）中国については、研究交流・客員研究員の派遣などについての友好協力や助言を依頼した。

以上、中国友好会員9人

〈 オセアニア・南太平洋 〉

☆オーストラリア

ピーター・ドライスデール オーストラリア国立大学教授

トレバー・マシューズ シドニー大学教授

マルコム・ファルカス ニューイングランド大学教授

☆フィジー

ロナルド・クロコム 南太平洋大学太平洋研究所教授（前学長）

アセセラ・ラブブ 南太平洋大学太平洋研究所長

☆グアム

ロイ・T・ツダ グアム大学副学長

☆ニュージーランド

フランク・ホームズ卿 ビクトリア大学政策研究所副所長

コーリン・メイデン オークランド大学学長

ロジャー・ベレン マッセイ大学日本研究所長

☆パプア・ニューギニア

ピーター・ラルムール パプア・ニューギニア大学教授

以上、オセアニア・南太平洋諸国10人

(2) 客員研究員の受け入れ

昭和63年度の客員研究員の受け入れ実績は以下の通り。

王 新奎 上海對外貿易学院経済学部副主任

テーマ：日本の金融市場の国際化及びそのアジア太平洋地区経済への影響（88.5.25～7.25）

濱田 宏一 イェール大学教授

テーマ：国際資本のオーナーシップの展望（88.6.6～25）

ニコラス・スターン ロンドン大学経済学部教授

テーマ：税制改革の理論（88.11.6～16）

ジョゼフ・ベックマン ブルッキングス研究所SeniorFellowEmiritus

テーマ：米国における税制改革，財政赤字問題（89.3.27～4.1）

(3) 海外との協同研究

当研所では，海外の研究機関との協同コンファレンス等も積極的に開催しており，昭和

63年度は以下のようなコンファレンス等を行った。

88.5.4・5 チャタムハウスとの共同コンファレンス

財金研，英国王立国際問題研究所（チャタムハウス），FAIR
「国際資本移動と金融市場の展望」

88.6.7・8 ISOM・コンファレンス

財金研，NBER，フランス人文科学研究所FAIR
「日米欧マクロ経済の比較研究」

88.11.1・2 NBERとの第8回国際シンポジウム

財金研，NBER
「日米におけるマクロ経済政策の新時代」

2. 研究会の開催

(1) ワークショップ

昭和63年度のワークショップ開催実績は以下のとおり。

昭和63年4月13日 ジェフリー・フランケル カリフォルニア大学バークレー校教授

テーマ：為替レートの先行きに関する投資家の期待

4月19日 スティーブン・マリス 米国経済研究所上席研究員

テーマ：ドルはなおもハード・ランディングに向かっているか

6月30日 ウィリアム・クローナー弁護士，エドワード，ケリー弁護士

（デービス・ポーク アンド ウォードウェル法律事務所所属）

テーマ：グラス・スティーガル法の廃止の可能性と米国金融界に与えるその影響

11月8日 ニコラス・スターン ロンドン・スクール・エコノミクス教授

テーマ：税制の経済理論的考察

12月6日 エリザベス・ノービル カリフォルニア大学バークレー校博士課程

テーマ：米国における日本の海外投資の政治経済学

元年3月13日 レオナード・サントウ・グリッグス アンド・サントウ株式会社専務取締役

テーマ：最近の米国経済情勢について

3月28日 ジョセフ・A・ペックマン ブルッキングス研究所上席研究員

テーマ：米国の税制改革の評価

(2) 情報システム研究会員

昭和63年4月28日 テーマ：最近の米国情勢と対日関係

講師：井上宗迫（国際経済研究室長）

糠沢和夫（経団連国際経済部長）

63年5月13日 テーマ：最近の米国情勢

講師：寺島実郎（米国三井物産NY本店）

63年6月16日 テーマ：累積債務問題

講師：藤川鉄馬（国際金融局開発政策課長）

細野昭雄（筑波大学助教授）

63年7月18日 テーマ：E Cの市場統合

講 師：西原篤夫（国際金融局国際資本課長）

豊田 博（大臣官房企画官）

63年9月20日 テーマ：イラン・イラク戦争

講 師：武藤幸治

（日本貿易振興会海外調査部中東・アフリカ課長）

63年10月20日 テーマ：ビルマ情勢

講 師：桐生 稔

（アジア経済研究所経済開発分析プロジェクト・チーム プロジェクト・マネージャー）

63年12月26日 テーマ：ソ連のアジア政策

講 師：宮内邦子（防衛庁防衛研究所第2研究部第2研究所室長）

元年2月14日 テーマ：ブッシュ政権の政策

講 師：長坂寿久（日本貿易振興会経済情報部国際経済課長）

(3) 国の役割研究会

昭和63年4月12日 第21回「外国人労働者問題」

(4) 財政支出研究会

昭和63年3月28日 第2回「経済協力費」

4月26日 第3回「住宅・生活・環境施設整備」

5月31日 第4回「医療費」

6月21日 第5回「政府固定資本形成のあり方」

11月14日 第6回「経済協力費」（中間発表）

平成元年2月27日 第7回「 」 （最終報告）, 「予算のあり方」（中間発表）

3月24日 第8回「生活関連公共投資」（中間発表）

(5) 国際経済研究会

昭和63年7月28日 第1回「1992年のE C域内市場統合の概要」

9月6日 第2回「欧州の経済・金融面における最近の話題」

10月21日 第3回「西ドイツ経済の現状」

12月14日 第4回「累積債務問題への対応—民間銀行の視点」

平成元年1月12日 第5回「累積債務と構造調整—累積債務の視点」

(5) 国際政治経済システム研究会

昭和63年10月31日 第1回「国際的相互依存」

12月22日 第2回「ソ連について」

平成元年2月1日 第3回「世界システム論について」